

メキシコの人口は、20世紀初頭から死亡率が低下し始め、出生率は高水準を続けたため、両者のギャップは拡大の一途を辿り、1940年には人口増加率が年率2%を超え、1950年代には3%台に突入り、1960年代には実に3.5%にまで達した。しかも農村から都市への人口移動が激化、都市人口割合は1970年代初頭には6割に達し、大都市周辺部のスラム問題が深刻化した。

このような情勢を踏まえて、1974年メキシコ政府は、(1)人口の自然増加率の抑制と(2)国内人口移動の是正を二大目標とする一般人口法を制定し、その政策推進主体として人口審議会(CONAPO)を設置した。政府による家族計画プログラムが本格化したのはこれ以後である。

出生率は1970年代初めには人口千人当たり45前後であったが、1970年代半ばにはようやく40を割り、それ以後目ざましく低下しつつあると推定されている。その結果、人口増加率も1980年代に入って年率2.5%前後にまで下がったとされる。反面、1980年代に入って経済情報が急激に悪化したため、人口の急増と都市集中は一段と政治、社会問題化しつつある。

昨年12月に成立したメキシコ現政権は、前政権同様人口増加抑制の立場をとっているものの、国土、資源の豊かさ、カソリックの国柄もあって、東アジア、東南アジア諸国ほど強力な人口政策を推進していない。人口審議会の人口活動も、直接小家族の奨励はできないため、マスコミ、研修会、出版物等を通じ、性教育、家庭教育を中心とした広い意味での人口教育を主眼としている。

今回の調査団は、メキシコ政府の人口政策の推進主体である人口審議会事務局(CONAPO)の活動に対して国際協力事業団がどのような形で技術協力できるか、その具体的プログラムを確定することが目的であったが、ほぼその大枠を決めることができた。正式協定は本年5月の予定である。技術協力プログラムの概略は以下の通りである。

1. 協力名称：メキシコ人口活動強化プロジェクト
2. 協力期間：1984年4月～1988年9月
3. 協力分野：
 - (1) 人口推計、人口予測への協力
 - (2) 人口教育プログラムづくりのための基礎調査への協力
 - (3) 人口教育の効果測定のためのパイロット調査への協力
 - (4) 人口教育研修プログラムへの協力
 - (5) 人口教育のための教材づくりへの協力
4. 協力形態
 - (1) 人口学、社会学、文化人類学、都市開発等の専門家の派遣
 - (2) 研修生の受け入れ
 - (3) 各種機器の供与

(阿藤 誠記)

国際人口学会 (IUSSP) 理事会および研究委員会の開催

国際人口学会 (IUSSP) 理事会は1983年11月3日から5日まで、ベルギーのリージュにおいて開催され、日本から理事として本研究所の河野稠果人口政策部長が参加した。議題は1985年6月5日～12日、イタリアのフローレンスで開催予定の国際人口学会大会の準備、10に上る各研究委員会の活動状況のレビュー、規約の改正、財政問題、雑誌、出版物の刊行等についてであった。

なお、理事会に先立ち、11月2日には国際人口学会理事会財務委員会が開かれ、河野はこれの委員として出席した。

次いで、国際人口学会の研究委員会の一つである家族人口学・ライフサイクル委員会 (IUSSP Research

Committee on Family Demography and the Life Cycle) は、1983年12月12日から14日まで Population Council と共催で、Workshop on Family Demography: Methods and their Application を、ニューヨーク市の Population Council の本部で開催した。

出席者は20名を少し出る程度の小人数の会議であったが、なかには William Brass, Samuel H. Preston, Norman B. Ryder といった第一級の人口学者（しかも数理人口学者）が参加しているのは興味深い。日本からは、河野が参加し、“The headship rate methods of projecting households” という題のペーパーを提出した。全体の会議は六つの部門に分かれ、1. 計量と推定、2. 多相生命表、3. ファミリーサイクルの分析、4. モデルとシミュレーション、5. 世帯数の推計、6. 家族人口学の将来の研究方向という題のもとにペーパーが報告された。

内容についてそのいくらかは、本誌本号の「家族人口学の展望」と題する論文に触れられている。

(河野稠果記)

中国家族計画統計セミナーに対する協力

本誌 168 号で紹介された中国家族計画プロジェクト計画（国際協力事業団の対中国技術援助の一つ）の一環として、家族計画国際協力財団で、中国家族計画統計セミナーが開催され、この件に関し本人口問題研究所にも協力要請があった。

中国からの受講者は、吉林省計画生育委員会、企画、統計課長の李真女史を団長とする総勢10人で、2月17日から3月16日までの1か月間、日本の関係者による研修講義、関係機関の訪問、広島県での統計収集業務の視察などが行われた。本研究関係者の協力（研修講義）は次のとおりである。

- 2月27日(月) 経済発展と出生力低下(岡崎陽一所長)
日本の人口統計資料(山口喜一人口情報部長)
- 2月28日(火) 日本の出生力低下の原因(阿藤誠人口資質部長)
日本の死亡率の動向とその決定要因(高橋重郷研究員)
- 3月1日(木) 日本の人口の現在と将来(河野稠果人口政策部長)
地域人口の動向と将来(河邊宏人口移動部長)

なお、広島県への視察旅行には河邊が同行、現地での指導に当たった。

(河邊 宏記)

国連1982年推計による世界の将来人口

国際連合人口部は、このたび開催された「第22回国連人口委員会」および「1984年国際人口会議準備委員会」(前掲)の討議用配布資料に、新しいデータに基づく世界の将来推計人口を算定した結果を掲載し、提出した。この新推計についての詳しい方法や結果は、近く「1982年推計」の報告書(United Nations Population Division, *World Population Prospects: Estimates and Projections as Assessed in 1982, 1984*)として公表される予定であるが、参考までに、上記配布資料(E/CONF. 76/PC/10)に掲載された結果数値をここに転載する。

この新推計による結果を前回の推計値(1980年推計)と世界全域の人口について対比してみると、西暦2000年時においては新推計が1,100万ほど増大し、2025年時では逆に1,600万ほど新推計による人口が縮小することになっている。これは、発展途上地域における21世紀の人口増加率が、前回推計値よりもさらに低めに抑えられているためである。

(山口喜一記)